

# 今、いちばん気になる統計は？

## 法人企業統計の経常利益

今年の株主総会は、企業のROE(株主資本利益率)を引き上げてほしいという株主から経営者に対する要請が強まるという特徴があった。企業のキャッシュフローの使い方に関しても、株主還元に用いられるか、来期以降の収益拡大に貢献するように設備投資に振り向けるかという積極的な対応が求められた。

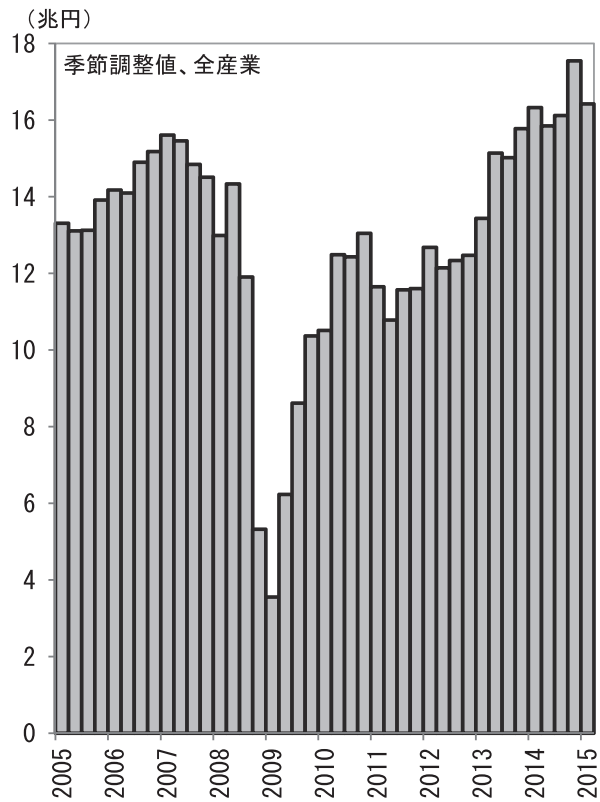
今後の企業収益をみる場合、速報的にマクロの企業収益が増えているかどうかを確認できるのが財務省「法人企業統計」である。特に、季節調整値の推移に注目すると、限界的な利益の増減がよくわかる。

おそらく、来年も賃上げを進めることが企業に求められるので、順調に企業収益が拡大しているかどうか注目が集まるだろう。賃上げの原資はまさしく企業収益なので、企業収益が安定的に増えてこそ、来年度の賃上げも進められる。

さらに言えば株価動向も、基本は企業収益が安定的に増えていけば、上昇基調を維持できる。企業収益は経済の要(かなめ)である。

(経済調査部 熊野 英生)

## 資料 法人企業の経常利益水準



(出所)財務省「法人企業統計」

## 編集後記

またギリシャの問題が世界の金融市場を揺さぶっている。PIIGS問題と言われた頃は「これはどうなるんだ?大丈夫か?次は?」と不安になることばかりで、パニック的な売りも出て世界中の金融市場でボラティリティーが高まった。その後各種セーフティーネットが整備されたことやECBが「ユーロのためなら何でもする用意がある」と意思表示したことから何か問題が起きてても市場の動揺は最小限に押えられてきた。

ギリシャの問題は金融市場的或いは経済的には既に小さな問題ということなのかもしれない。しかし2度の世界大戦を経て理想の実現に向けて動いていたEUの歩みがどうなるのか。この問題はひょっとすると大変大きな、歴史年表にも載る問題なのではないだろうかとも思う。油断は禁物。

またこの問題は財政問題であり日本の財政状況を考えざるをえない。当然、ギリシャと日本は大きく違う。しかし違うからといって学ぶ必要がないわけではないだろう。我々はこの問題でも二者択一的な議論ではなく数字に基づいた冷静な議論をしていく必要があるのではないかと。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。